

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(8月報告)

平成17年 8月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

17年7月における公共工事請負金額は、前年 同月比3.9%減の1,298億円となった。

東北地方における建設経済の景気動向は、建築物着工床面積、新設住宅着工戸数が増加となっているものの、公共工事請負金額、建設工事受注金額が減少となっている。

17年6月の建築物着工床面積は前年同月比8.3%の増、新設住宅着工戸数は前年同月比1.4%の増、建設労働需給不足率は▲0.2%と過剰傾向となっている。

17年7月の企業倒産は件数で前年同月比113.3%と増加となっている。負債額でも前年同月比434.5%の増加となっている。
なお、建設業の倒産件数は30件と全産業で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	17年度事業費等 見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測		

施工

1. 公共工事請負金額 (17年7月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で3.9%減の1,298億円となっている。

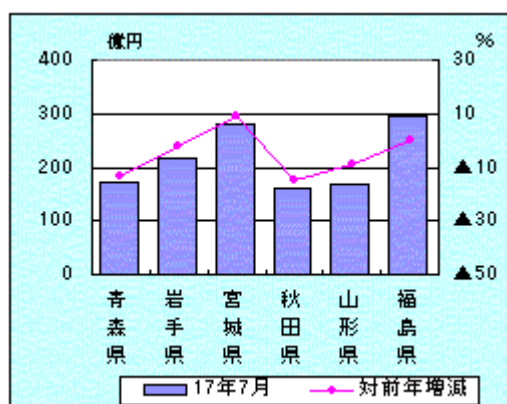
内訳は、地方公社(131.1%増)、国(96.7%増)および公団・事業団等(13.2%増)が増加となっているものの、市区町村(18.0%減)および県(15.1%減)が減少となっている。

県別の前年同月比では、宮城県(8.9%増)および福島県(0.3%増)が増加となっているものの、秋田県(14.5%減)、青森県(13.6%減)、山形県(8.8%減)および岩手県(2.4%減)が減少となっている。

[→ top](#)

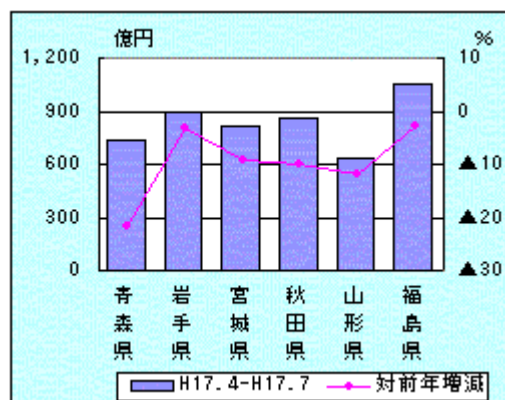
公共工事請負金額

	17年7月	対前年増減
東北計	1,298	▲3.9
青森県	173	▲13.6
岩手県	215	▲2.4
宮城県	282	+8.9
秋田県	161	▲14.5
山形県	170	▲8.8
福島県	296	+0.3



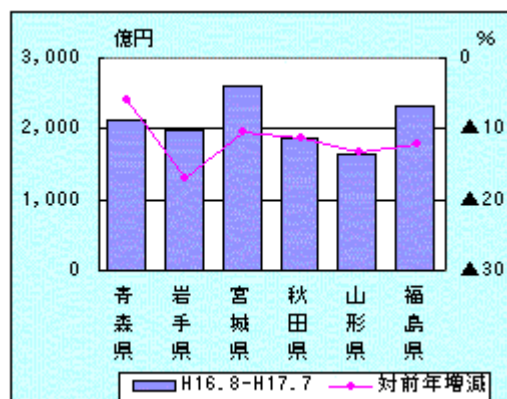
公共工事請負金額年度内累計

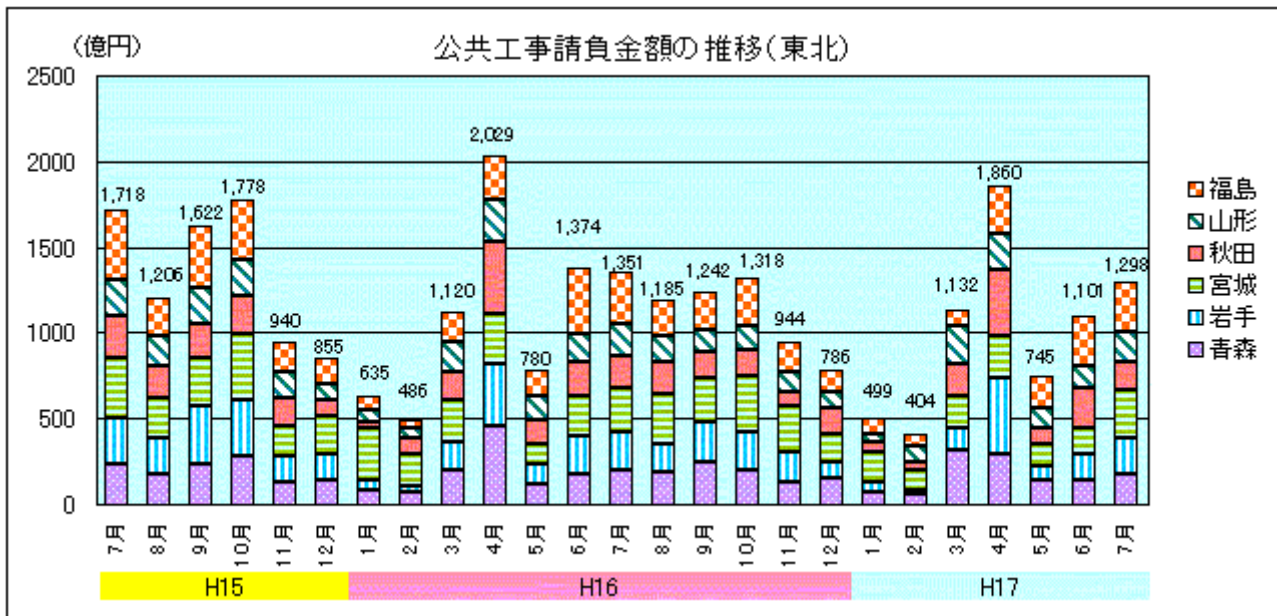
	H16.4-H16.7	H17.4-H17.7	対前年増減
東北計	5,534	5,005	▲9.6
青森県	945	740	▲21.7
岩手県	924	895	▲3.1
宮城県	901	819	▲9.1
秋田県	955	860	▲9.9
山形県	725	639	▲11.9
福島県	1,084	1,053	▲2.9



公共工事請負金額1年累計

	H15.8-H16.7	H16.8-H17.7	対前年増減
東北計	14,177	12,517	▲11.7
青森県	2,246	2,112	▲6.0
岩手県	2,372	1,969	▲17.0
宮城県	2,919	2,611	▲10.6
秋田県	2,105	1,866	▲11.4
山形県	1,891	1,639	▲13.3
福島県	2,644	2,320	▲12.2





2. 建設工事受注金額 (17年5月実績。国土交通省)

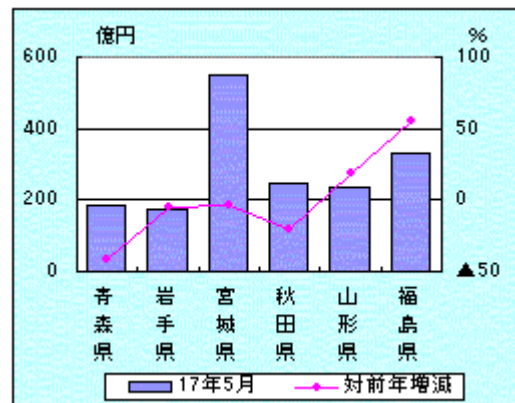
全国の受注高は3兆9,108億円で、前年同月比3.3%増となった。
 東北は前年同月比で福島県(55.1%増)および山形県(18.3%増)が増加となっているものの、青森県(41.3%減)、秋田県(20.5%減)、岩手県(4.7%減)および宮城県(4.0%減)が減少となり、全体で3.9%減の1,722億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円 %

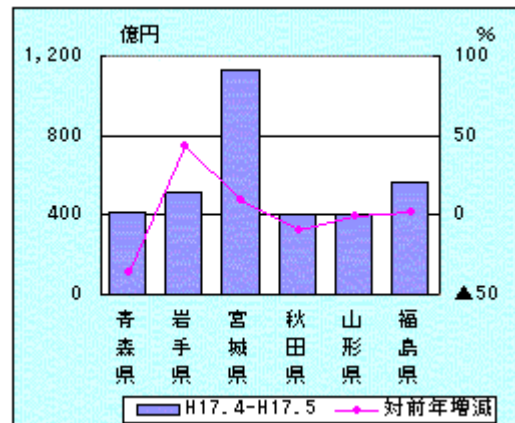
17年5月	受注高計	対前年増減
全国	39,108	+3.3
東北計	1,722	▲3.9
青森県	185	▲41.3
岩手県	174	▲4.7
宮城県	550	▲4.0
秋田県	244	▲20.5
山形県	236	+18.3
福島県	333	+55.1



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

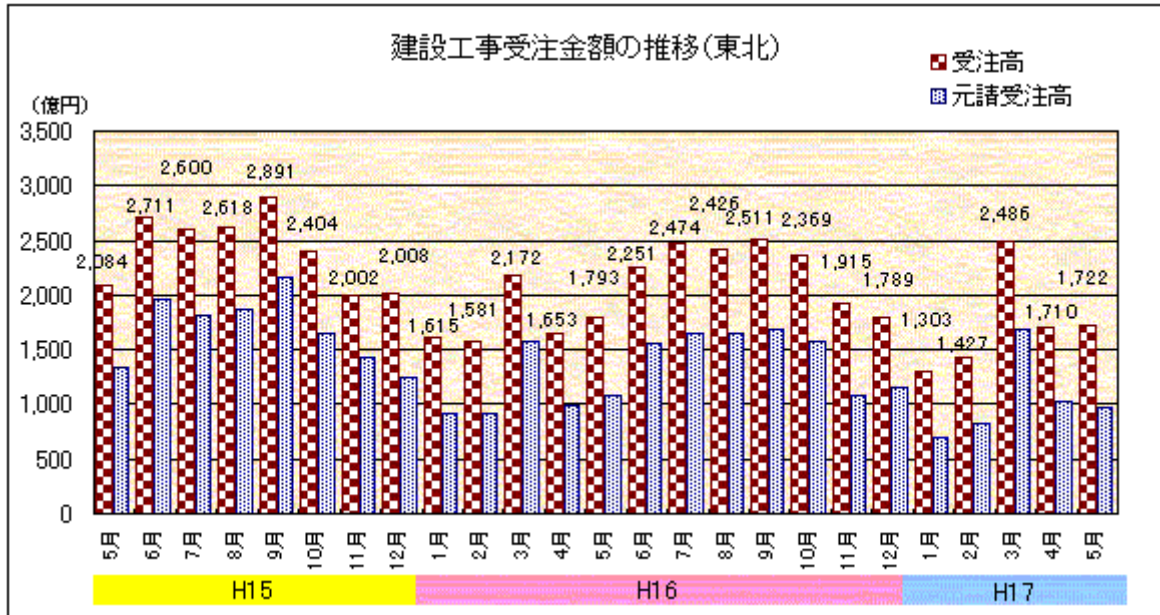
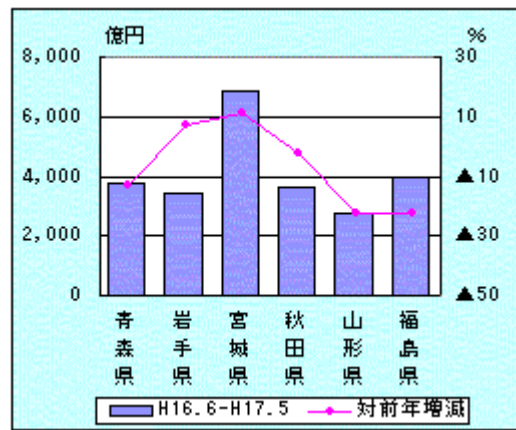
	H16.4-H16.5	H17.4-H17.5	対前年増減
全国	69,834	73,481	+5.2
東北計	3,446	3,432	▲0.4
青森県	645	411	▲36.2
岩手県	362	517	+42.8
宮城県	1,028	1,129	+9.9
秋田県	451	405	▲10.1
山形県	405	402	▲0.8
福島県	555	567	+2.2



建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H15.6-H16.5	H16.6-H17.5	対前年増減
全国	528,896	548,390	+3.7
東北計	26,050	24,383	▲6.4
青森県	4,356	3,782	▲13.2
岩手県	3,183	3,413	+7.2
宮城県	6,133	6,830	+11.4
秋田県	3,714	3,622	▲2.5
山形県	3,577	2,781	▲22.3
福島県	5,086	3,955	▲22.2



3. 建築物着工床面積 (17年6月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(0.3%減)は減少したが、非居住用(6.5%増)は増加したため、全体では2.4%増の17,450千㎡となった。

東北は前年同月比で岩手県(20.7%減)、青森県(7.6%減)および福島県(4.4%減)が減少となっているものの、宮城県(35.8%増)、秋田県(30.1%増)および山形県(19.0%増)が増加となり、全体では8.3%増の1,415千㎡となった。

[→ top](#)

4. 新設住宅着工戸数 (17年6月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(7.7%減)、給与住宅(30.4%減)は減少したが、貸家(10.3%増)、分譲住宅(5.0%増)は増加したため、全体では2.4%増の109,184戸となった。

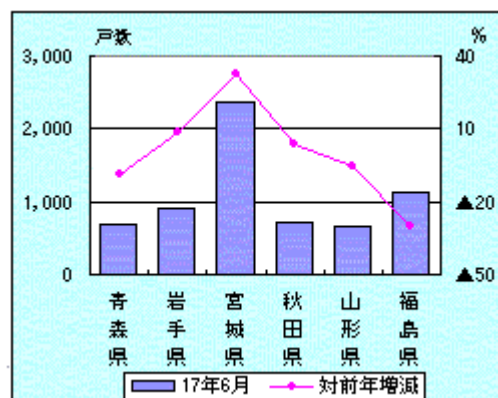
東北は前年同月比で福島県(29.8%減)、青森県(8.9%減)および山形県(5.7%減)が減少となっているものの、宮城県(32.6%増)、岩手県(8.4%増)および秋田県(3.7%増)が増加となり、全体で1.4%増の6,468戸となった。

[→ top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸数 %

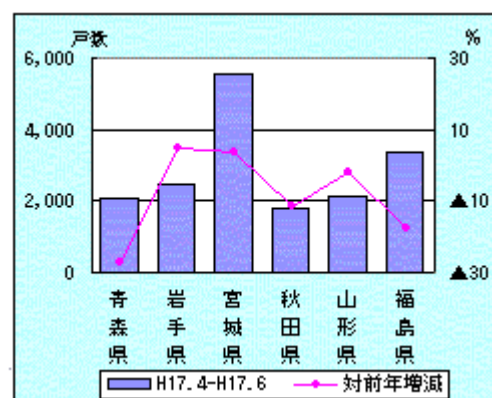
	17年6月	対前年増減
全国	109,184	+2.4
東北計	6,468	+1.4
青森県	690	▲8.9
岩手県	906	+8.4
宮城県	2,376	+32.6
秋田県	708	+3.7
山形県	651	▲5.7
福島県	1,137	▲29.8



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数 %

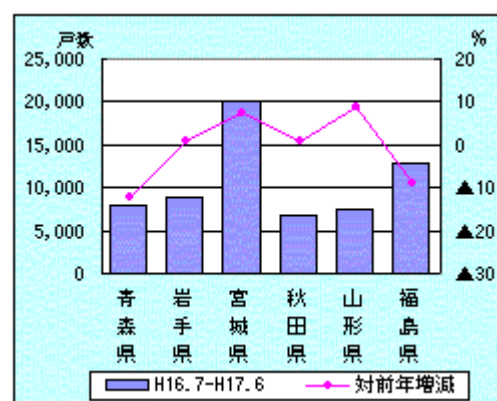
	H16.4-H16.6	H17.4-H17.6	対前年増減
全国	301,649	307,786	+2.0
東北計	18,857	17,399	▲7.7
青森県	2,828	2,055	▲27.3
岩手県	2,356	2,465	+4.6
宮城県	5,361	5,568	+3.9
秋田県	2,049	1,814	▲11.5
山形県	2,172	2,132	▲1.8
福島県	4,091	3,365	▲17.7



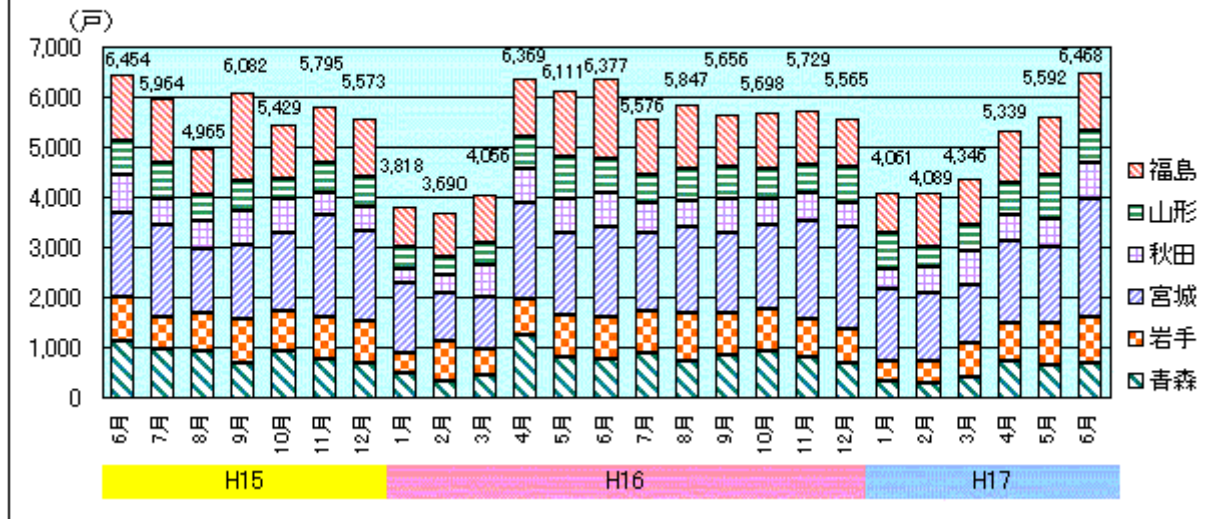
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸数 %

	H15.7-H16.6	H16.7-H17.6	対前年増減
全国	1,161,971	1,199,175	+3.2
東北計	64,229	63,966	▲0.4
青森県	9,006	7,890	▲12.4
岩手県	8,792	8,885	+1.1
宮城県	18,794	20,153	+7.2
秋田県	6,707	6,765	+0.9
山形県	6,835	7,433	+8.7
福島県	14,095	12,840	▲8.9



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 17年度事業費等見込み額 (17年4月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

17年度における東北全体の事業費は1兆9,497億円、前年度精算額比は11.1%減となっている。本工事費は1兆7,185億円、前年度精算額比は7.9%減となっている。

なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注計画額は、1兆3,659億円となり、発注率は約79.5%となっている。

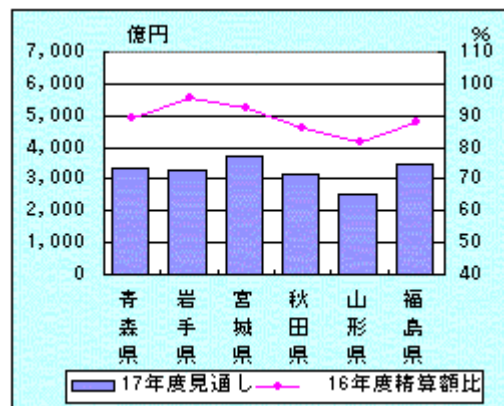
[→ top](#)

17年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円 %

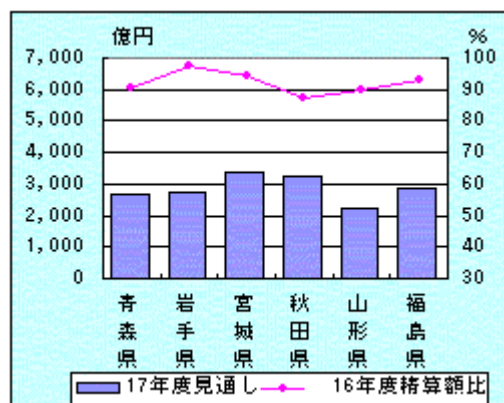
	17年度 見通し	16年度 精算額	16年度 精算額比
東北計	19,497	21,922	88.9
青森県	3,324	3,731	89.1
岩手県	3,308	3,457	95.7
宮城県	3,702	4,010	92.3
秋田県	3,154	3,654	86.3
山形県	2,549	3,123	81.6
福島県	3,460	3,947	87.7



2) 本工事費

単位:億円 %

	17年度 見通し	16年度 精算額	16年度 精算額比
東北計	17,185	18,668	92.1
青森県	2,701	2,977	90.7
岩手県	2,745	2,817	97.4
宮城県	3,381	3,579	94.5
秋田県	3,257	3,735	87.2
山形県	2,213	2,456	90.1
福島県	2,888	3,104	93.0



労働

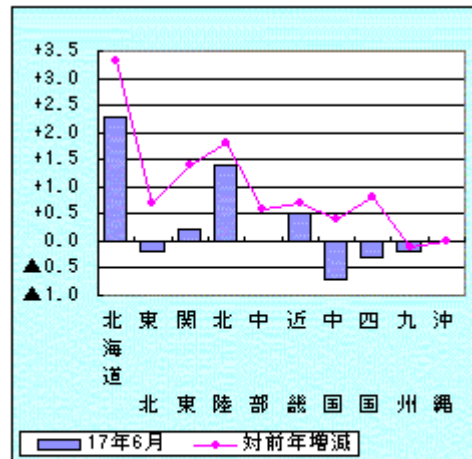
1. 建設労働需給の不足率 (17年6月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率(原数値)は、0.3と不足傾向となっている。
 東北管内における不足率(原数値)は、▲0.2と過剰傾向となっている。

[→ top](#)

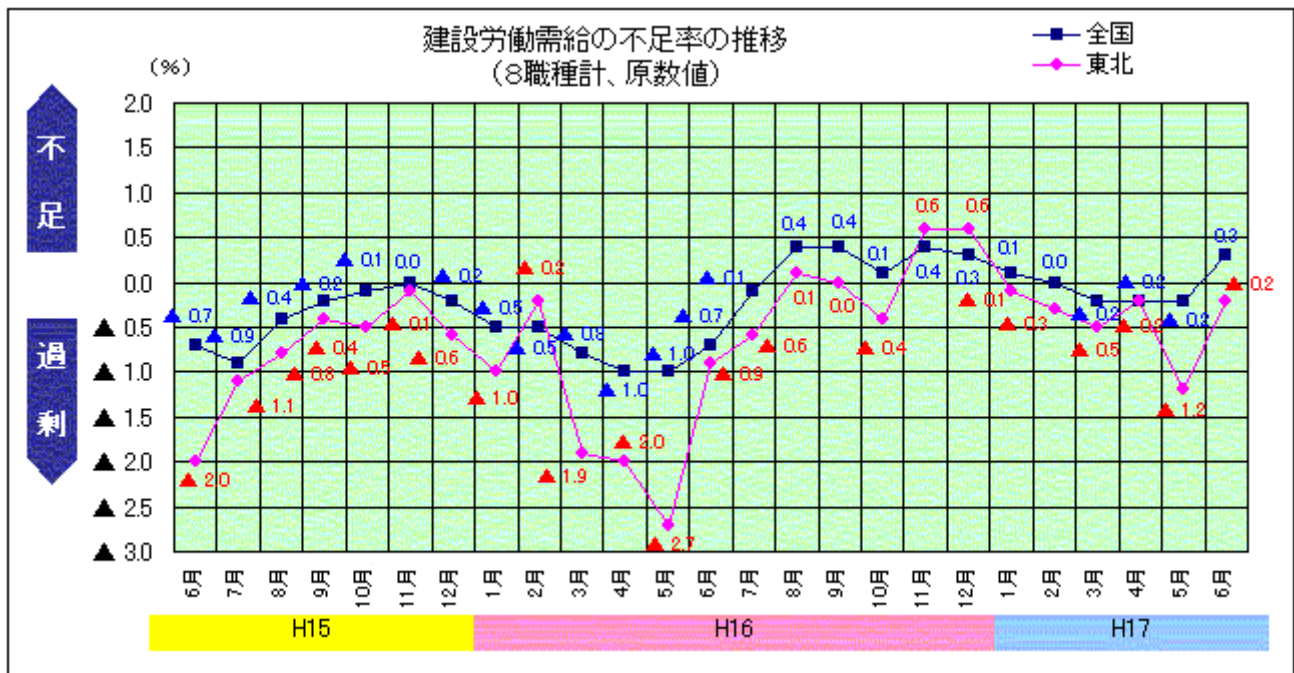
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	17年6月	対前年増減
全国	+0.3	+1.0
北海道	+2.3	+3.3
東北	▲0.2	+0.7
関東	+0.2	+1.4
北陸	+1.4	+1.8
中部	0.0	+0.6
近畿	+0.5	+0.7
中国	▲0.7	+0.4
四国	▲0.3	+0.8
九州	▲0.2	▲0.1
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (17年7月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比113.3%の68件と増加している。県別では、青森県(171.4%)、秋田県(160.0%)、福島県(133.3%)、岩手県(122.2%)が増加、宮城県(94.7%)、山形県(78.6%)が減少となっている。

負債額では山形県(51.4%)が減少、宮城県(905.9%)、青森県(253.6%)、岩手県(178.0%)、秋田県(128.7%)、福島県(110.1%)が増加となり全体でも434.5%増加している。

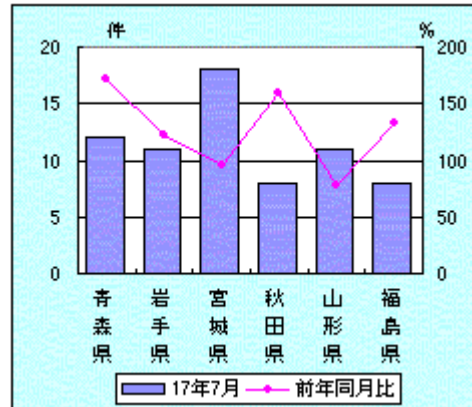
なお、建設業の倒産件数は前年同月比107.1%となっており、全産業で最多の30件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

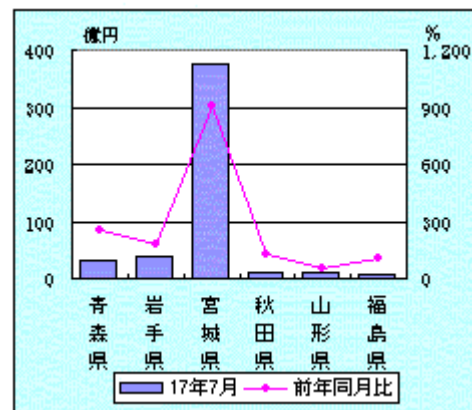
1) 件数

	17年7月	前年同月比
東北計	68	113.3
青森県	12	171.4
岩手県	11	122.2
宮城県	18	94.7
秋田県	8	160.0
山形県	11	78.6
福島県	8	133.3
東北計のうち建設業	30	107.1

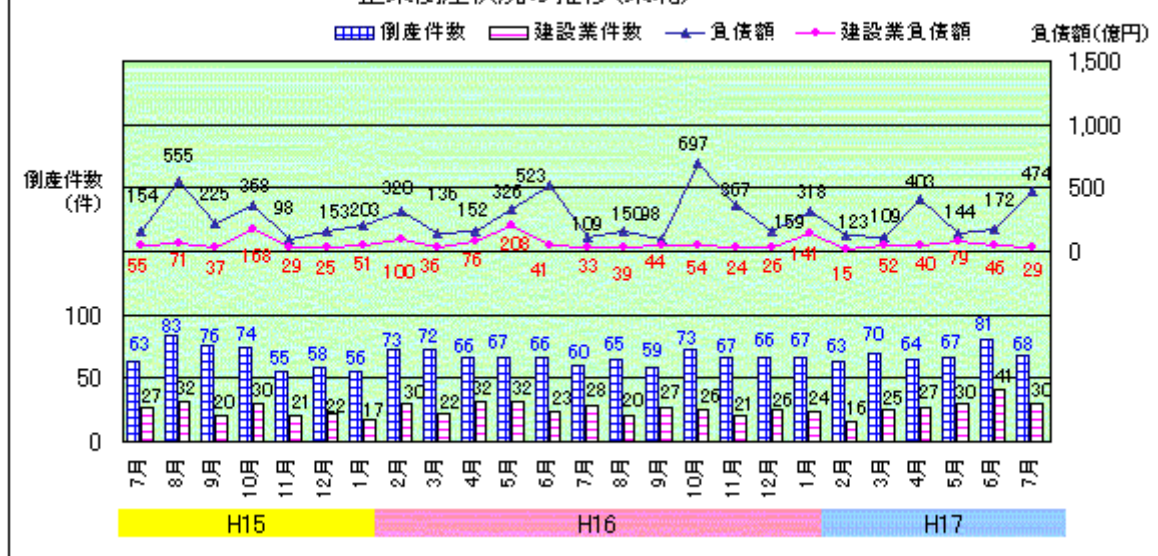


2) 負債額

	17年7月	前年同月比
東北計	474	434.5
青森県	33	253.6
岩手県	40	178.0
宮城県	374	905.9
秋田県	10	128.7
山形県	9	51.4
福島県	8	110.1
東北計のうち建設業	29	87.0



企業倒産状況の推移(東北)



企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H16.4-H16.7	H17.4-H17.7	対前年増減
東北計	259	280	+8.1
東北計のうち 建設業	115	128	+11.3

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H15.8-H16.7	H16.8-H17.7	対前年増減
東北計	806	810	+0.5
東北計のうち 建設業	309	313	+1.3

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H16.4-H16.7	H17.4-H17.7	対前年増減
東北計	1,110	1,193	+7.5
東北計のうち 建設業	358	194	▲45.8

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H15.8-H16.7	H16.8-H17.7	対前年増減
東北計	3,168	3,214	+1.5
東北計のうち 建設業	875	589	▲32.7

景気

1. 企業短期経済観測 (2005年6月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

☆☆ 2005年6月調査が最新のデータとなっております。2005年7月報告から内容は同じです。 ☆
☆

1) 業況判断

○ 製造業については、▲9と前回調査(▲13)および前回予測(▲10)をそれぞれ4ポイントおよび1ポイントと上回り、04年9月以来3期振りに業況感を改善。先行きについても▲1と8ポイントの改善を予測。

○ これを業種別にみると、足許は、電気機械(▲14→▲8)のほか、食料品(▲27→▲18)、化学(0→+11)、金属製品(0→+7)などが、改善に寄与。先行きについても、引続き改善を予測。また、企業規模別には、大企業が▲11%→▲11%と横這い的一方、中堅・中小企業が▲13→▲8と5ポイント改善しており、中堅・中小企業の改善幅が大きくなっている。

○ 非製造業の業況判断については、▲22と前回調査および前回予測(ともに▲26)をもとに4ポイント上回り、依然低い水準かつ極めて緩やかながらも改善傾向。

○ これを業種別にみると、建設・不動産(▲39→▲41)が一段と業況感を後退させているものの、小売(▲17→▲6)、飲食店・宿泊(▲52→▲34)がそれぞれ改善。先行きについては、運輸(▲19→▲27)が一段の業況悪化を予測している一方、卸売(▲14→▲12)は改善期待があるなど、区々の動きがみられるが、全体としては横這い(▲22)の予測。

2) 売上高・経常利益

(1) 2004年度実績

○ 製造業の04年度下期は、売上高は前年同期比+2.2%